



省略(注)

省略(注)

岡本隆司『世界史序説—アジア史から一望する』(筑摩書房, 2018年)をもとに作成。

問 1 下線部①に関連して、産業革命(第一次産業革命)は18世紀末のイギリスで始まった。それをもたらした要因として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 インド産綿織物の輸入が禁止されたが、綿織物の人気は衰えず、イギリス国内で綿織物を作ろうとする動きが生まれた。
- 2 イギリスは石炭に恵まれ、エネルギー源としてその利用が普及していた。
- 3 イギリスの農業では、大土地所有にもとづく経営が発展して自営農民の多くが土地を失い、賃金労働者として都市に流入した。
- 4 スエズ運河の開通により、イギリス、アフリカ東部、北アメリカを結ぶ三角貿易が展開され、綿花の輸入が容易となった。

問 2  には、企業家によるイノベーションが経済発展の原動力であることを指摘した経済学者の名前が入る。その最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 アダム・スミス
- 2 シュンペーター
- 3 マルクス
- 4 ケインズ

問 3 下線部②の説明として最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 出資者は、出資額の限度内の有限責任を負う。
- 2 無限責任を負う出資者と有限責任を負う出資者がいる。
- 3 出資者のうち1名以上が経営者(取締役)となり、出資者全員は連帯して無限責任を負う。
- 4 経営者(取締役)は、出資者の中から選任しなければならない。

問 4 現代の日本において、下線部③に該当するものは何か。3文字以内の漢字で、解答用紙(その2)の  に記入しなさい。

問 5 下線部④に関連して、現代の日本における財政についての説明として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 財政法は、原則として赤字国債の発行を禁じている。
- 2 歳入・歳出のうち国債にかかわる部分を除いた収支は、財政の健全性を測る指標の一つとなっている。
- 3 所得税の累進課税制度は、税負担の垂直的公平を図ろうとしたものである。
- 4 日本銀行は、政府が発行した公債を、自由に直接引き受けることができる。

問 6 下線部⑤の説明として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 レーニン率いるボリシェヴィキは、ケレンスキーを首相とする臨時政府を打倒し、史上初の社会主義政権を樹立した。
- 2 レーニンは、平和に関する布告を出し、第一次世界大戦の交戦国に即時講和を呼びかけた。
- 3 レーニンは、一国社会主義論を提起することで、世界革命路線を重視するトロツキーを退け、指導者の地位を得た。
- 4 レーニンは、厳しい統制経済体制に対する民衆の抗議活動が激しくなると、新経済政策を宣言し、市場経済を部分的に容認した。

問 7 下線部⑥に関連して、西洋諸国とアジア諸国の関わりについての説明として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **6** にマークしなさい。

- 1 フランスは、ポーリング条約を締結し、タイを保護国とした。
- 2 フランスは、ベトナムに対して武力で植民地化を開始した。清仏戦争を経て、ベトナム全体がフランスの植民地となった。
- 3 イギリスは、インド大反乱を鎮圧しインドの直接統治を始め、のちにヴィクトリア女王がインド皇帝を兼ねるインド帝国が成立した。
- 4 イギリスは、自由貿易の実現を口実にアヘン戦争を起し、その結果として結ばれた南京条約により、香港島が割譲された。

問 8 下線部⑦に関連して、19世紀後半から20世紀初頭における日本の近代化に関する説明として最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **7** にマークしなさい。

- 1 江戸時代以来の年貢の負担に苦しむ農民による一揆が頻発したことから、農民の負担軽減を図るため、1873年に地租改正を行った。
- 2 生糸を生産する製糸業は、産業革命を進めるために必要な外貨の獲得に貢献した。1913年の輸出額の第1位は生糸である。
- 3 1872年の学制では、親の希望により、6歳以上の男子が小学校に就学できることとされた。
- 4 大日本帝国憲法において、陸軍および海軍の統帥権はそれぞれ陸軍大臣および海軍大臣が有し、内閣総理大臣および帝国議会から独立して行使されることとされた。

問 9 下線部⑧に関連して、第一次世界大戦直前から第二次世界大戦直前までの欧米諸国の動向について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **8** にマークしなさい。

- 1 オーストリアは、バルカン半島での影響力を広げようと、ベルリン会議で行政権を得ていたボスニア・ヘルツェゴヴィナを併合したが、セルビアがこれに反発した。
- 2 イギリス・フランス・ロシアは、サイクス・ピコ協定により、オスマン帝国領のアラブ地域の分割を取り決めた。
- 3 ドイツは、きびしい経済情勢が続くなかで賠償金の支払いが滞ったため、フランスにルール工業地帯を割譲した。
- 4 アメリカ大統領ウィルソンは、「十四カ条」の平和原則のなかで、植民地問題の公正な調整などを提唱した。

問10 下線部⑨に関連して、19世紀から20世紀のアフリカに関する説明として最も適当なものを、解答用紙(その1)の解答番号 **9** にマークしなさい。

- 1 イタリア＝トルコ戦争の結果、オスマン帝国の植民地であったエチオピアは、イタリアの植民地とされた。
- 2 アメリカ＝スペイン戦争の結果、スペインの植民地であったリベリアは、アメリカの植民地とされた。
- 3 エジプトはイギリス・フランスの財務管理下におかれ、その後イギリスの保護国とされた。
- 4 フランスの縦断政策とドイツの横断政策の衝突の結果、第一次世界大戦が勃発した。

問11 下線部⑩に関連して、20世紀のアジアの動向の説明として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 10 にマークしなさい。

- 1 ムスタファ・ケマルは、カリフ制を廃止するなどトルコの近代化を目指したが、その動きはギリシアに鎮圧された。
- 2 インドネシアでは、インドネシア共産党が結成され、独立をとнаえて武装蜂起したが、オランダの弾圧で壊滅した。
- 3 イランでは、立憲革命が起こり、国民議会の開設と憲法の発布が実現したが、ロシアの干渉によって革命は挫折した。
- 4 改革の必要に迫られた清は、立憲政への準備として憲法大綱を発表するなどの制度改革を試みた。

II 次の文章を読み、以下の設問(問1～問12)に答えなさい。

省略(注)

省略(注)

\* 従価 商品の価格に課税する方法。

\*\* ガルブレイス アメリカの経済学者。

杉山伸也『グローバル経済史入門』(岩波書店, 2014年)をもとに作成。

問 1 下線部①の時期の各国の動向について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **11** にマークしなさい。

- 1 フランスでは、反ファシズムの気運が盛り上がり、社会党を中心とする人民戦線内閣が成立した。
- 2 ドイツでは、ヒトラー率いるナチス(国民社会主義ドイツ労働者党)が選挙で第一党となり、民主主義体制を解体した。ドイツはヴェルサイユ条約で禁じられていた再軍備を宣言し、その後ラインラントに進駐し、さらにはオーストリアを併合した。
- 3 日本では、五・一五事件の結果、軍部主導の内閣が成立し、金融恐慌の経済危機を乗り切るために中国への進出を強めていた。その後、関東軍が北京を占領し、満州を中国の主権から切りはなして日本の勢力下におく軍事行動が実行された。
- 4 スペインでは、軍人のフランコが反乱を起こし、内戦が勃発した。最終的に、ドイツやイタリアからの支援を受けたフランコが勝利し、独裁体制をしいた。

問 2 下線部②に関して最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **12** にマークしなさい。

- 1 国際連盟は、戦争を防ぎ国際平和を維持することを目的として創設され、常任理事国の承認のもと、経済制裁とともに軍事制裁を行うことができた。
- 2 ソ連は国際連盟発足当初から加盟し、のちに常任理事国となった。
- 3 国際連盟の常任理事国となった日本は、赤道以南の旧ドイツ領南洋諸島を委任統治する一方、ドイツから引きついだ広東省の権益を中国に返還した。
- 4 第一次世界大戦で敗戦したドイツは、ロカルノ条約が結ばれた翌年に、国際連盟に加盟した。

問 3 下線部③に関して適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 金本位制のもとでは、通貨当局(政府や中央銀行)が、その発行する紙幣と金の交換を保証する。
- 2 金本位制のもとでは、金の価格が暴騰すれば、理論上、インフレになりやすいと言われる。
- 3 金本位制に代わり、現在では多くの国で、通貨当局が通貨量を調節する管理通貨制度が採用されている。
- 4 金本位制を採用する国の間では、それぞれの国で通貨と金の交換比率が決まるので、通貨間の為替レートは固定される。

問 4 下線部④に関連して、現在の日本の国際収支について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 国際収支は、経常収支、資本移転等収支、金融収支に大別される。
- 2 経常収支は、貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支からなる。
- 3 日本は長期間にわたってODA(政府開発援助)を積極的に行っているため、近年の資本移転等収支は黒字になる傾向が強い。
- 4 近年の日本の国際収支表をみると、第一次所得収支が持続的に黒字であることがわかる。これは過去に日本企業が行った海外投資から得られる配当金や利子などの受け取りが大きいためである。

問 5 下線部⑤に関して、イギリスの経済学者リカードは、 という理論によって国際分業にもとづく自由貿易のメリットを説いた。これに対しドイツの経済学者  は、後発国の経済発展の初期段階では、工業化と産業育成のために、一定期間、本国産業を保護することもやむをえないとした保護貿易論を展開した。

および  に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- |   |                                  |          |                                  |          |
|---|----------------------------------|----------|----------------------------------|----------|
| 1 | <input type="text" value="(a)"/> | = 比較生産費説 | <input type="text" value="(b)"/> | = リスト    |
| 2 | <input type="text" value="(a)"/> | = 比較生産費説 | <input type="text" value="(b)"/> | = フリードマン |
| 3 | <input type="text" value="(a)"/> | = 絶対生産費説 | <input type="text" value="(b)"/> | = リスト    |
| 4 | <input type="text" value="(a)"/> | = 絶対生産費説 | <input type="text" value="(b)"/> | = フリードマン |

問 6 下線部⑥に関連して、現在の日本の金融市場について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 コール市場とは銀行間で主に超短期資金の貸借を行う市場であり、そこで決まる金利はコールレートとよばれる。
- 2 一般的に、他の条件が同じならば、資金需要の高いときには金利の水準は下がる傾向にある。
- 3 企業の資金調達方法には、銀行などの金融機関を通じて資金を調達する間接金融と、企業が自ら株式や債券を発行して資金を調達する直接金融とがある。
- 4 1980年代になると金融の自由化や国際化が進みはじめた。1990年代後半には日本版金融ビッグバンとよばれる構想のもとで、金融制度の改革が行われた。

問 7 下線部⑦に関連して、アメリカ合衆国の政治のしくみについて適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **17** にマークしなさい。

- 1 大統領は、国民の直接選挙によって選ばれる。
- 2 大統領は、陸海空軍の最高司令官で、条約の締結権などもつ。
- 3 大統領は、議会に対して解散権や法案提出権をもたない。
- 4 上院は、大統領の弾劾裁判権や高官の任命への同意権をもつ。

問 8 下線部⑧に関連して、日本の中央銀行である日本銀行について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **18** にマークしなさい。

- 1 日本銀行は「発券銀行」として紙幣の発券を独占的に行っているだけでなく、「銀行の銀行」として金融機関からの預金を受け入れるのと同時に、金融機関への資金の貸し出しを行っている。
- 2 日本銀行は、物価と景気の安定を図るために金融政策を行うが、現在、その主要な手段は公開市場操作であり、具体的には公定歩合を操作することによって、民間の金融機関の資金量に影響を与える。
- 3 日本銀行は、金融危機などの際に資金不足に陥った民間金融機関が、他の民間金融機関から資金を調達できなくなったとき、金融システムの安定化のため「最後の貸し手」として一時的に資金提供を行うことがある。
- 4 日本銀行は、「政府の銀行」として政府の資金(国庫金)や国債に関する事務を行う。

問 9 下線部⑨に関連して、1930年代の各国の動向について最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **19** にマークしなさい。

- 1 西ヨーロッパ諸国は、ヨーロッパ共同体(EC)を設立し、非加盟国に対しては共通関税を設けて関税同盟を形成した。
- 2 アメリカでは、1933年に大統領に就任した民主党のフランクリン・ローズヴェルトが、ニューディールと呼ばれる新政策を推進し、善隣外交を唱えてラテンアメリカ諸国との経済的結びつきを強めた。
- 3 日本では、浜口雄幸内閣の高橋是清蔵相が1930年に金本位制を復活させ、緊縮財政を実施した。その結果、世界恐慌の影響もあり深刻な昭和恐慌が発生した。恐慌の打開策として、日本は独自のブロック経済圏の形成を模索し始めた。
- 4 ソ連は、東ヨーロッパ諸国とともに経済相互援助会議(COMECON)をつくり、社会主義諸国だけの経済協力体制を築いた。

問10 下線部⑩に関連して、各国のブロック化が第二次世界大戦の一因となった反省から、戦後は自由貿易主義にもとづく国際経済体制の再建が課題となった。戦後の国際経済体制の構築について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **20** にマークしなさい。

- 1 アメリカドルを基軸通貨とすることで、アメリカの圧倒的な経済力を支えにして、世界経済の安定と一体性の維持を図った。
- 2 ブレトンウッズ協定のもとで設立されたIMF(国際通貨基金)の当初の目的は、外国為替相場の安定を図ることであった。
- 3 自由貿易の推進を目的とし、自由、無差別、多角主義を原則とするGATT(関税および貿易に関する一般協定)が締結された。
- 4 国際復興開発銀行(IBRD)は、戦後復興のための長期融資を中心に行う国際金融機関として設立され、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の中核として機能している。

問11 下線部⑩に関連して、「日本では1980年代後半から1990年代初頭まで

(a) 景気とも呼ばれる好景気が持続したが、日本銀行の金融 (b) 政策や地価税の導入などにより株価や地価が急落して、(a) 経済は崩壊した。その後、日本経済は一転して深刻な不況となり、不況と (c) が悪循環する状態におちいった」とされる。(a) , (b) および (c) に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 21 にマークしなさい。

- |   |           |           |           |
|---|-----------|-----------|-----------|
| 1 | (a) =バブル  | (b) =引き締め | (c) =デフレ  |
| 2 | (a) =バブル  | (b) =引き締め | (c) =インフレ |
| 3 | (a) =バブル  | (b) =緩和   | (c) =デフレ  |
| 4 | (a) =バブル  | (b) =緩和   | (c) =インフレ |
| 5 | (a) =いざなぎ | (b) =引き締め | (c) =デフレ  |
| 6 | (a) =いざなぎ | (b) =引き締め | (c) =インフレ |
| 7 | (a) =いざなぎ | (b) =緩和   | (c) =デフレ  |
| 8 | (a) =いざなぎ | (b) =緩和   | (c) =インフレ |

問12 下線部⑪に関連して、労働問題について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 22 にマークしなさい。

- 1 日本国憲法では、団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)の労働三権を労働者の基本的権利として定めている。
- 2 1919年のヴェルサイユ条約によって、政府、労働組合、使用者の三者が対等な立場で労働問題について国際的に協議する国際労働機関(ILO)が設立された。
- 3 日本政府は、1900年に治安警察法を制定し労働運動を取り締まる一方、1911年に労働者を保護するための工場法を制定した。
- 4 2000年代以降、非正規雇用の増加に伴い、それ以前に比べて日本の労働組合の組織率は大幅に上昇している。

III 次の文章を読み、以下の設問(問1～問13)に答えなさい。

省略(注)

省略(注)

省略(注)

\* シャープ勧告 1949年と1950年に日本の税制改革に関してなされた勧告。

\*\* 都留君 都留重人。経済学者。

\*\*\* 岩国 山口県岩国市。在日米軍基地がある。

\*\*\*\* GNP 国民総生産。以前は経済規模を測る主要な指標として用いられていた。

我妻栄『民法と五十年 その三』(有斐閣, オンデマンド版, 2001年)をもとに作成。

問 1 下線部①に関して最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **23** にマークしなさい。

- 1 1950年に北朝鮮は、朝鮮の統一を目指して北緯38度線をこえて韓国に侵攻した。
- 2 中国(中華人民共和国)は、北朝鮮を支援するため、韓国に対して宣戦布告して朝鮮戦争に参戦した。
- 3 アメリカは、国連軍を派遣して韓国を支援しようとしたものの、安全保障理事会でのソ連の拒否権行使により、国連軍を派遣できなくなったため、単独で参戦し韓国を支援した。
- 4 朝鮮戦争は、一時休戦を経て、1953年に終結した。

問 2 下線部②に関して適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **24** にマークしなさい。

- 1 1アメリカドル=360円の単一為替レートが設定され、日本は国際経済に復帰した。
- 2 ドッジ・ラインの背景には、東西対立の深刻化に対応し、日本の占領政策を民主化優先から経済復興優先に転換しようというアメリカの意図があった。
- 3 政府は、ドッジの勧告に従い、1949(昭和24)年度予算を超均衡予算とし、補助金の支出や公債の発行を抑制した。
- 4 ドッジ・ラインによってもインフレは一時しか取まらず、すぐに激しいインフレが再燃した。

問 3 下線部③において、文脈上「うまくいった」とは具体的にどういうことか。解答用紙(その2)の **Ⅲ-問3** に25字以内で解答しなさい。

問 4 下線部④は、参議院に対する衆議院の優越の一例として、衆議院の可決した条約承認案を参議院が受け取ってから30日以内に議決をしないときには、衆議院の議決が国会の議決となる結果である。日本国憲法が衆議院の優越を定めている理由を解答用紙(その2)の **Ⅲ-問4** に75字以内で解答しなさい。

問 5 下線部⑤に関連して、この時期の出来事として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **25** にマークしなさい。

- 1 コミンフォルム(共産党情報局)が解散した。
- 2 アメリカ・ソ連・イギリス・フランスの指導者によりジュネーブ4巨頭会談が開かれた。
- 3 チェコスロヴァキアでは、ドブチェクが市場経済の導入や言論の自由化をはじめ、より自由な社会主義を目指したところ、ソ連もこの動きを黙認した。
- 4 ソ連では、フルシチョフが、資本主義国家との平和共存が可能であるとの立場を明確にした。

問 6 下線部⑥に関連して、日本の旧植民地や現在の領土について適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 **26** にマークしなさい。

- 1 サンフランシスコ平和条約において、日本は、朝鮮の独立を承認し、台湾・南樺太などを放棄した。
- 2 韓国併合条約後に設置された朝鮮総督府は、本格的に土地調査事業を行い、所有者が明らかでない土地を国有としたうえで払い下げた。この過程で、耕地を失った朝鮮の農民も多かった。
- 3 日ソ共同宣言においては、領土問題は棚上げされ、平和条約締結後に色丹島、歯舞群島が返還されることとされた。
- 4 日清戦争の結果、遼東半島が清から日本に割譲され、第二次世界大戦終結まで日本が遼東半島を領有した。

問 7 下線部㉗に関連して、ベトナムについて適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 27 にマークしなさい。

- 1 アメリカは、密林でゲリラ戦を行う南ベトナム解放民族戦線に対抗して、密林を減らすため毒性の強い枯葉剤を散布した。
- 2 ベトナムでのアメリカ軍の蛮行が明らかになるにつれて、アメリカに対する抗議の声が国際的に広がり、戦死者が増えると、アメリカ国内でもベトナム反戦運動が高揚した。
- 3 アメリカは、ジュネーヴ休戦協定の調印を拒否し、東南アジア条約機構(SEATO)を結成して東南アジアでの共産主義勢力の拡大に対抗した。
- 4 中国は、北ベトナムを支援したものの、中ソ対立が影響して、ソ連は北ベトナムを支援しなかった。

問 8 下線部㉘の意味として、文脈上最も適当なものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 28 にマークしなさい。

- 1 便利    2 重要    3 丁寧    4 貴重

問 9 下線部㉙では、在日米軍基地から米軍機が離陸する時に、戦闘命令を受けていなかったならば、その後公海上で爆撃命令を受け、北ベトナムを爆撃しても、事前協議の対象とならないと述べられている。それはなぜか。解答用紙(その2)の Ⅲ-問9 に100字程度で解答しなさい。

問10 下線部㉚に関連して、この時期の日本経済の状況として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 29 にマークしなさい。

- 1 池田勇人内閣は、工業地帯を形成し、農村から大量の労働力を供給するとともに、政府資金を積極的に投入して、10年間で国民総生産を倍増させる計画を策定した。
- 2 経済成長に伴い大量のエネルギーが必要になったため、これまでの石油だけでなく、国内産の石炭の需要が増大し、国内で炭鉱開発が盛んになった。
- 3 都市銀行が、系列企業への融資を通じて企業集団を形成した。
- 4 高度経済成長期に、終身雇用・年功賃金・労使協調を特徴とする「日本の経営」が確立した。

問11 下線部㉛に関連して、ドイツについて適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号 30 にマークしなさい。

- 1 ソ連の占領するドイツ東部での土地改革、アメリカ・イギリス・フランスが占領するドイツ西部での通貨改革が別個に進められ、アメリカ・イギリスがドイツ西部に独自の政権を立てる動きに出ると、スターリンはこれを阻止するため、西ベルリンを封鎖した。
- 2 ブラントは、東方外交を掲げて、東ヨーロッパ諸国との国交樹立を推進した。
- 3 1989年にベルリンの壁が市民によって破壊された後に、西ドイツと東ドイツは互いを国家として承認した。
- 4 第二次世界大戦の戦後処理では、西ドイツを西ヨーロッパの復興過程に組み入れることがめざされた。

問12 下線部㉒に関して適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 台湾に漂着した琉球の人々が、1871年に殺傷された事件を理由に、明治政府は台湾出兵を行った。日本は、清との交渉の結果、琉球に対する日本の支配権を清が認めたものと認識して、台湾から撤兵した。
- 2 1960年代末から1970年代半ばにかけて沖縄県内のアメリカ軍基地は、1950年代後半の約3分の1に減少した。
- 3 第二次世界大戦末期に沖縄では、日本軍は住民まで動員してアメリカ軍に抵抗したが、多くの犠牲を出した。
- 4 明治政府は、琉球藩に対して清への朝貢停止を命じた。その後、琉球藩を廃して沖縄県を設置した。

問13 下線部㉓に関連して、第二次世界大戦直後に日本で行われた軍国主義の排除の方策として適当でないものを、次の選択肢の中から1つ選び、解答用紙(その1)の解答番号  にマークしなさい。

- 1 日本の非軍事化を遂行するため、預金の封鎖を行い、通貨量を抑えた。
- 2 戦時中に積極的に戦争に協力したと考えられた人々が、政界・財界・官界や言論界の指導的な立場から追放された。
- 3 治安維持法など言論・思想統制法令や国家総動員法が廃止され、軍隊も廃止された。
- 4 日本の非軍事化に不可欠と考えられたため、財閥の解体が行われた。